

令和 2 年 度

桑名市公営企業決算審査意見書

附 同審査資料

桑 名 市 監 査 委 員

監 第 34 号の 1
令和 3 年 8 月 19 日

桑名市長 伊藤 徳宇 様

桑名市監査委員	久徳 直矢
同	伊藤 正広
同	倉田 明子

令和 2 年度桑名市公営企業の決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 2 年度桑名市公営企業(水道事業会計、下水道事業会計)の決算及び証書類、その他関係書類について審査を行った結果、その意見は次のとおりである。

目 次

決算審査意見

1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
4 審査の結果	1

主要な経営指標等の状況

1 桑名市水道事業会計	2
2 桑名市下水道事業会計	4

桑名市水道事業会計

1 業務実績	7
2 予算執行状況	
（1）収益的収入の状況	8
（2）収益的支出の状況	8
（3）資本的収入の状況	9
（4）資本的支出の状況	9
（5）資本的収入額が資本的支出額に不足する額の補てん財源状況	10
3 経営成績	
（1）損益計算書	10
（2）供給単価と給水原価	12
（3）剰余金計算書	12
（4）剰余金処分計算書（案）	12
4 財政状態	
（1）貸借対照表	13
5 キャッシュ・フローの状況	
（1）キャッシュ・フロー計算書	16
（2）キャッシュ・フローの状況に関する指標	17
6 経営分析	18
7 むすび	21

決算審査資料

別表－1 予算・決算額対照比較表	24
別表－2 費用使途別比較表	26

桑名市下水道事業会計

1	業務実績	29
2	予算執行状況	
(1)	収益的収入の状況	30
(2)	収益的支出の状況	30
(3)	資本的収入の状況	31
(4)	資本的支出の状況	31
(5)	資本的収入額が資本的支出額に不足する額の補てん財源状況	32
3	経営成績	
(1)	損益計算書	32
(2)	使用料単価と汚水処理原価	34
(3)	剰余金計算書	34
(4)	剰余金処分計算書(案)	34
4	財政状態	
(1)	貸借対照表	35
5	キャッシュ・フローの状況	
(1)	キャッシュ・フロー計算書	38
(2)	キャッシュ・フローの状況に関する指標	39
6	経営分析	40
7	むすび	42
決算審査資料		
別表－1	予算・決算額対照比較表	44
別表－2	費用使途別比較表	46

(注)

- 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、表示単位未満は切り捨てた。
- 表中の金額は、原則として円単位で表示した。
- 比率(%)は、原則として各計数ごとに小数点以下第2位又は第3位を四捨五入した。したがって、構成比において内訳の計と合計が一致しない場合がある。
また、比較する数値が等しい場合は、比率を100(%)とした。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「△」・・・・・・ 負数
 - 「0.0」・・・・・・ 該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「－」・・・・・・ 該当数値のないものおよび算出不可能なもの
 - 「皆増」・・・・・・ 前年度に数値が無く、全額増加したもの
 - 「皆減」・・・・・・ 当該年度に数値が無く、全額減少したもの
 - 「著増」・・・・・・ 比率、割合等が1,000%以上増加したもの
 - 「著減」・・・・・・ 比率、割合等が1,000%以上減少したもの

決 算 審 査 意 見

1 審査の対象

令和2年度 桑名市水道事業会計決算

令和2年度 桑名市下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和3年6月2日から令和3年8月6日まで

3 審査の方法

審査に付された決算書類が関係法令に準拠して作成されているか、また、予算執行状況、経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているかを検証するため、関係書類、諸帳簿との照合等を行ったほか、必要と認めるその他の審査手続により実施した。

4 審査の結果

審査に付された決算書類は関係法令に準拠して作成されており、予算執行状況、経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認めた。

今後の運営に当たっては、公営企業の本来の目的である公共の福祉の増進の見地に立って、経済性を発揮しつつ健全な事業運営に努めていくよう望むものである。

主要な経営指標等の状況

1 桑名市水道事業会計

令和２年度の主な経営指標等の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分		令和２年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
① 経営成績	営業収益	2,080,571,952	2,339,155,079	△ 258,583,127	△ 11.1
	営業費用	2,437,086,443	2,302,669,111	134,417,332	5.8
	営業利益 (△損失)	△ 356,514,491	36,485,968	△ 393,000,459	著減
	経常利益 (△損失)	192,918,462	316,606,182	△ 123,687,720	△ 39.1
	当年度純利益 (△純損失)	193,233,699	316,094,022	△ 122,860,323	△ 38.9
② 財政状態	資産合計	23,227,783,540	22,833,131,608	394,651,932	1.7
	負債合計	13,138,336,235	12,936,918,002	201,418,233	1.6
	資本金	8,636,690,009	8,346,387,285	290,302,724	3.5
	資本合計	10,089,447,305	9,896,213,606	193,233,699	2.0
	自己資本構成比率	69.4	70.2	△ 0.8	－
	企業債期末残高	6,281,494,938	5,653,082,758	628,412,180	11.1
	企業債利息	76,463,485	81,940,003	△ 5,476,518	△ 6.7
③ キャッシュ・フロー	業務活動	820,829,076	883,807,705	△ 62,978,629	△ 7.1
	投資活動	△ 1,500,465,004	△ 975,450,782	△ 525,014,222	53.8
	財務活動	628,412,180	483,193,413	145,218,767	30.1
	資金期末残高	2,504,868,964	2,556,092,712	△ 51,223,748	△ 2.0
④ その他	建設改良費	1,348,808,314	1,219,565,018	129,243,296	10.6
	有収率	84.2	84.8	△ 0.6	－
	職員数（人）	31	27	4	14.8

(注) 営業収益、営業費用には、消費税及び地方消費税は含まない。

① 経営成績

営業収益は 20 億 8,057 万円で前年度と比べ 2 億 5,858 万円（11.1%）減少し、営業費用は 24 億 3,708 万円で前年度と比べ 1 億 3,441 万円（5.8%）増加している。

営業収益から営業費用を差引いた営業損失は 3 億 5,651 万円で前年度の営業利益と比べ 3 億 9,300 万円（著減）減少している。これに営業外収益と営業外費用を加減した経常利益は 1 億 9,291 万円で、前年度と比べ 1 億 2,368 万円（39.1%）減少している。

さらに、経常利益に特別利益と特別損失を加減した当年度純利益は 1 億 9,323 万円で、前年度と比べ 1 億 2,286 万円（38.9%）減少している。

② 財政状態

資産合計は 232 億 2,778 万円で前年度と比べ 3 億 9,465 万円（1.7%）増加、負債合計は 131 億 3,833 万円で前年度と比べ 2 億 141 万円（1.6%）増加、資本合計は 100 億 8,944 万円で前年度と比べ 1 億 9,323 万円（2.0%）増加している。

自己資本の調達度を示す自己資本構成比率は 69.4%で、前年度と比べ 0.8 ポイント低下している。

企業債期末残高は 62 億 8,149 万円で前年度と比べ 6 億 2,841 万円（11.1%）増加し、企業債利息は 7,646 万円で前年度と比べ 547 万円（6.7%）減少している。

③ キャッシュ・フロー

業務活動により増加した資金は 8 億 2,082 万円で、前年度と比べ 6,297 万円（7.1%）減少している。

投資活動により減少した資金は 15 億 46 万円で、前年度と比べ 5 億 2,501 万円（53.8%）増加している。

財務活動により増加した資金は 6 億 2,841 万円で、前年度と比べ 1 億 4,521 万円（30.1%）増加している。

上記により、資金期末残高は 25 億 486 万円で、前年度と比べ 5,122 万円（2.0%）減少している。

④ その他

資本的支出の建設改良費 13 億 4,880 万円は、配水管布設替工事などを行ったもので前年度と比べ 1 億 2,924 万円（10.6%）増加している。

供給した配水量に対して料金徴収の対象となる有収水の割合を示す有収率は 84.2%で、前年度と比べ 0.6 ポイント低下している。

職員数は 31 人で前年度と比べ 4 人増加している。

2 桑名市下水道事業会計

令和２年度の主な経営指標等の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分		令和２年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
① 経営成績	営業収益	2,880,411,408	2,866,734,415	13,676,993	0.5
	営業費用	4,078,811,695	4,090,601,205	△ 11,789,510	△ 0.3
	営業利益 (△損失)	△ 1,198,400,287	△ 1,223,866,790	25,466,503	△ 2.1
	経常利益 (△損失)	485,350,598	464,415,470	20,935,128	4.5
	当年度純利益 (△純損失)	485,667,166	464,163,411	21,503,755	4.6
② 財政状態	資産合計	82,087,080,684	83,797,185,883	△ 1,710,105,199	△ 2.0
	負債合計	75,872,004,380	78,067,776,745	△ 2,195,772,365	△ 2.8
	資本金	4,497,702,595	4,109,836,672	387,865,923	9.4
	資本合計	6,215,076,304	5,729,409,138	485,667,166	8.5
	自己資本構成比率	65.5	64.1	1.4	—
	企業債期末残高	26,927,964,297	28,212,550,576	△ 1,284,586,279	△ 4.6
	企業債利息	464,984,487	516,685,621	△ 51,701,134	△ 10.0
③ キャッシュ・フロー	業務活動	1,343,692,122	1,167,939,589	175,752,533	15.0
	投資活動	△ 399,872,155	482,825,991	△ 882,698,146	△ 182.8
	財務活動	△ 1,284,586,279	△ 1,435,783,911	151,197,632	△ 10.5
	資金期末残高	1,499,245,504	1,840,011,816	△ 340,766,312	△ 18.5
④ その他	建設改良費	1,604,275,038	1,726,686,048	△ 122,411,010	△ 7.1
	有収率	85.7	84.0	1.7	—
	職員数（人）	23	18	5	27.8

(注) 営業収益、営業費用には、消費税及び地方消費税は含まない。

① 経営成績

営業収益は 28 億 8,041 万円で前年度と比べ 1,367 万円（0.5%）増加し、営業費用は 40 億 7,881 万円で前年度と比べ 1,178 万円（0.3%）減少している。

営業収益から営業費用を差引いた営業損失は 11 億 9,840 万円で前年度と比べ 2,546 万円（2.1%）減少し、これに営業外収益と営業外費用を加減した経常利益は 4 億 8,535 万円で、前年度と比べ 2,093 万円（4.5%）増加している。

さらに、経常利益に特別利益と特別損失を加減した当年度純利益は 4 億 8,566 万円で、前年度と比べ 2,150 万円（4.6%）増加している。

② 財政状態

資産合計は 820 億 8,708 万円で前年度と比べ 17 億 1,010 万円（2.0%）減少、負債合計は 758 億 7,200 万円で前年度と比べ 21 億 9,577 万円（2.8%）減少、資本合計は 62 億 1,507 万円で前年度と比べ 4 億 8,566 万円（8.5%）増加している。

自己資本の調達度を示す自己資本構成比率は 65.5%で、前年度と比べ 1.4 ポイント改善している。

企業債期末残高は 269 億 2,796 万円で前年度と比べ 12 億 8,458 万円（4.6%）減少し、企業債利息は 4 億 6,498 万円で前年度と比べ 5,170 万円（10.0%）減少している。

③ キャッシュ・フロー

業務活動により増加した資金は 13 億 4,369 万円で、前年度と比べ 1 億 7,575 万円（15.0%）増加している。

投資活動により減少した資金は 3 億 9,987 万円で、前年度と比べ 8 億 8,269 万円（182.8%）減少している。

財務活動により減少した資金は 12 億 8,458 万円で、前年度と比べ 1 億 5,119 万円（10.5%）減少している。

上記により、資金期末残高は 14 億 9,924 万円で、前年度と比べ 3 億 4,076 万円（18.5%）減少している。

④ その他

資本的支出の建設改良費 16 億 427 万円は、污水管路施設工事などを行ったもので前年度と比べ 1 億 2,241 万円（7.1%）減少している。

処理した污水のうち使用料徴収の対象となる有収水の割合を示す有収率は 85.7%で、前年度と比べ 1.7 ポイント改善している。

職員数は 23 人で前年度と比べ 5 人増加している。

桑 名 市 水 道 事 業 会 計

1 業務実績

令和2年度の主な業務実績の状況は、次表のとおりである。

区 分	単位	令和2年度	令和元年度	増 減	増減率(%)
給水区域内戸数	戸	64,483	64,280	203	0.3
給水戸数	戸	64,475	64,272	203	0.3
給水区域内人口 ①	人	141,045	141,701	△ 656	△ 0.5
給水人口 ②	人	141,025	141,681	△ 656	△ 0.5
普及率(人口) (②/①)	%	99.99	99.99	0	—
導・送・配水管延長	m	925,259	924,844	415	0.0
総配水量 ③	m ³	19,902,361	19,817,845	84,516	0.4
有収水量 ④	m ³	16,760,718	16,804,005	△ 43,287	△ 0.3
有収率 (④/③)	%	84.2	84.8	△ 0.6	—
一日配水能力 ⑤	m ³	93,598	93,598	0	—
一日最大配水量 ⑥	m ³	60,241	61,324	△ 1,083	△ 1.8
一日平均配水量 ⑦	m ³	54,527	54,147	380	0.7
一日平均有収水量 ⑧	m ³	45,919	45,912	7	0.0
負荷率 (⑦/⑥)	%	90.5	88.3	2.2	—
施設利用率 (⑦/⑤)	%	58.3	57.9	0.4	—
最大稼働率 (⑥/⑤)	%	64.4	65.5	△ 1.1	—
職員数	人	31	27	4	14.8

令和2年度の業務実績は、給水戸数は64,475戸で前年度と比べ203戸(0.3%)増加し、給水人口は141,025人で前年度と比べ656人(0.5%)減少している。普及率(人口)は99.99%で前年度と同じであり、導・送・配水管延長は925,259mで前年度と比べ415m(0.0%)増加している。

総配水量は19,902,361 m³で前年度と比べ84,516 m³(0.4%)増加したものの、有収水量は16,760,718 m³で前年度と比べ43,287 m³(0.3%)減少し、有収率は84.2%で前年度と比べ0.6ポイント低下している。

また、一日平均有収水量は45,919 m³で前年度と比べ7 m³(0.0%)増加している。負荷率は90.5%で前年度と比べ2.2ポイント、施設利用率は58.3%で前年度と比べ0.4ポイントともに上昇したものの、最大稼働率は64.4%で前年度と比べ1.1ポイント低下している。

職員数は、31人で前年度と比べ4人増加している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入の状況

科目別の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に対し 決算額の増減	執行率	前年度 執行率
1 営業収益	2,267,341,000	2,286,664,549	19,323,549	100.9	101.1
2 営業外収益	661,554,000	654,686,552	△ 6,867,448	99.0	100.2
3 特別利益	910,000	1,163,881	253,881	127.9	97.9
収益的収入計 ①	2,929,805,000	2,942,514,982	12,709,982	100.4	101.0
前年度収益的収入計 ②	2,880,979,000	2,909,157,186	28,178,186		
増減額 (①-②) ③	48,826,000	33,357,796	△ 15,468,204		
増減率 (③/②)	1.7	1.1			

(注) 表中に記載した金額は消費税及び地方消費税を含む。

収益的収入の状況は、予算額 29 億 2,980 万円に対し決算額 29 億 4,251 万円で、予算額に対し 1,270 万円増加し、執行率は 100.4%で前年度と比べ 0.6 ポイントの減となり、前年度決算額 29 億 915 万円に比べ 3,335 万円 (1.1%) 増加している。

(2) 収益的支出の状況

科目別の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	前年度 執行率
1 営業費用	2,661,677,000	2,572,794,910	88,882,090	96.7	97.8
2 営業外費用	76,477,000	76,474,767	2,233	99.9	91.5
3 特別損失	3,042,000	930,019	2,111,981	30.6	34.3
4 予備費	50,000,000	0	50,000,000	—	—
収益的支出計 ①	2,791,196,000	2,650,199,696	140,996,304	94.9	95.6
前年度収益的支出計 ②	2,611,644,000	2,497,489,110	114,154,890		
増減額 (①-②) ③	179,552,000	152,710,586	26,841,414		
増減率 (③/②)	6.9	6.1	23.5		

(注) 表中に記載した金額は消費税及び地方消費税を含む。

収益的支出の状況は、予算額 27 億 9,119 万円に対し決算額 26 億 5,019 万円で、不用額 1 億 4,099 万円、執行率は 94.9%で前年度と比べ 0.7 ポイントの減となり、前年度決算額 24 億 9,748 万円に比べ 1 億 5,271 万円 (6.1%) 増加している。

(3) 資本的収入の状況

科目別の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に対し 決算額の増減	執行率	前年度 執行率
1 企業債	1,360,000,000	955,300,000	△ 404,700,000	70.2	58.1
2 負担金	183,960,000	122,864,814	△ 61,095,186	66.8	59.4
3 加入金	72,996,000	63,807,800	△ 9,188,200	87.4	108.1
4 投資回収金	100,000,000	100,000,000	0	100	100
資本的収入計 ①	1,716,956,000	1,241,972,614	△ 474,983,386	72.3	62.8
前年度資本的収入計 ②	1,693,497,700	1,063,556,264	△ 629,941,436		
増減額 (①-②) ③	23,458,300	178,416,350	154,958,050		
増減率 (③/②)	1.4	16.8			

(注) 表中に記載した金額は消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入の状況は、予算額 17 億 1,695 万円に対し決算額 12 億 4,197 万円で、予算額に対し 4 億 7,498 万円減少し、執行率は 72.3%で前年度と比べ 9.5 ポイントの増となり、前年度決算額 10 億 6,355 万円に比べ 1 億 7,841 万円 (16.8%) 増加している。

(4) 資本的支出の状況

科目別の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	前年度 執行率
1 建設改良費	1,773,699,500	1,348,808,314	363,332,700	61,558,486	76.0	65.9
2 企業債償還金	326,888,000	326,887,820	—	180	99.9	99.9
3 投資	100,000,000	100,000,000	—	0	100	100
資本的支出計 ①	2,200,587,500	1,775,696,134	363,332,700	61,558,666	80.7	72.2
前年度 資本的支出計 ②	2,269,795,060	1,637,671,605	440,425,500	191,697,955		
増減額 (①-②) ③	△ 69,207,560	138,024,529	△ 77,092,800	△ 130,139,289		
増減率 (③/②)	△3.0	8.4	△17.5	△67.9		

(注) 表中に記載した金額は消費税及び地方消費税を含む。

資本的支出の状況は、予算額 22 億 58 万円に対し決算額 17 億 7,569 万円で、翌年度繰越額は 3 億 6,333 万円、不用額は 6,155 万円、執行率は 80.7%で前年度と比べ 8.5 ポイントの増となり、前年度決算額 16 億 3,767 万円に比べ 1 億 3,802 万円 (8.4%) 増加している。

(5) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額の補てん財源状況

資本的収入決算額 12 億 4,197 万円に対し資本的支出決算額は 17 億 7,569 万円で、差引収入不足額 5 億 3,372 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 9,904 万円、過年度分損益勘定留保資金 4 億 3,467 万円で補てんしている。

3 経営成績

(1) 損益計算書

経営成績について前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減 額	増減率
① 総収益	2,722,590,549	2,701,647,314	20,943,235	0.8
② 総費用	2,529,356,850	2,385,553,292	143,803,558	6.0
③ 営業利益 (△損失)	△356,514,491	36,485,968	△393,000,459	著減
④ 営業外利益 (△損失)	549,432,953	280,120,214	269,312,739	96.1
⑤ 経常利益 (△損失) ③+④	192,918,462	316,606,182	△123,687,720	△39.1
⑥ 純利益 (△純損失) ①-②	193,233,699	316,094,022	△122,860,323	△38.9
⑦ その他未処分利益 剰余金変動額	—	290,302,724	△290,302,724	皆減
⑧ 未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	193,233,699	606,369,746	△413,136,047	△68.1

総収益は 27 億 2,259 万円、総費用は 25 億 2,935 万円で、差引 1 億 9,323 万円の純利益となっており、前年度と比べ 1 億 2,286 万円減少している。

収益の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		増 減 額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 営業収益	2,080,571,952	76.4	2,339,155,079	86.6	△258,583,127	△11.1
(1) 給水収益	2,061,717,010	75.7	2,322,202,185	86.0	△260,485,175	△11.2
(2) 受託工事収益	15,777,499	0.6	13,853,100	0.5	1,924,399	13.9
(3) その他営業収益	472,200	0.0	134,100	0.0	338,100	252.1
(4) 他会計負担金	2,605,243	0.1	2,965,694	0.1	△360,451	△12.2
2 営業外収益	640,854,716	23.5	362,072,832	13.4	278,781,884	77.0
(1) 受取利息及び配当金	625,355	0.0	698,177	0.0	△72,822	△10.4
(2) 他会計補助金	275,652,000	10.1	1,840,000	0.1	273,812,000	著増
(3) 長期前受金戻入	288,271,662	10.6	302,383,690	11.2	△14,112,028	△4.7
(4) 雑収益	76,305,699	2.8	57,150,965	2.1	19,154,734	33.5
3 特別利益	1,163,881	0.0	419,403	0.0	744,478	177.5
(1) 過年度損益修正益	—	—	419,403	0.0	△419,403	皆減
(2) その他特別利益	1,163,881	0.0	—	—	1,163,881	皆増
総 収 益	2,722,590,549	100	2,701,647,314	100	20,943,235	0.8

費用の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
1 営業費用	2,437,086,443	96.4	2,302,669,111	96.5	134,417,332	5.8
（１）原水及び浄水費	850,554,210	33.6	862,411,346	36.2	△11,857,136	△1.4
（２）配水及び給水費	390,865,111	15.5	304,366,690	12.8	86,498,421	28.4
（３）受託工事費	10,726,886	0.4	9,367,366	0.4	1,359,520	14.5
（４）業務費	213,061,917	8.4	172,243,727	7.2	40,818,190	23.7
（５）総係費	70,587,197	2.8	81,710,455	3.4	△11,123,258	△13.6
（６）減価償却費	835,036,992	33.0	863,477,840	36.2	△28,440,848	△3.3
（７）資産減耗費	66,254,130	2.6	9,091,687	0.4	57,162,443	628.7
2 営業外費用	91,421,763	3.6	81,952,618	3.4	9,469,145	11.6
（１）支払利息及び 企業債取扱諸費	76,463,485	3.0	81,940,003	3.4	△5,476,518	△6.7
（２）雑支出	14,958,278	0.6	12,615	0.0	14,945,663	著増
3 特別損失	848,644	0.0	931,563	0.0	△82,919	△8.9
（１）過年度損益修正損	848,644	0.0	931,563	0.0	△82,919	△8.9
総 費 用	2,529,356,850	100	2,385,553,292	100	143,803,558	6.0

営業収益は20億8,057万円で、内訳は給水収益20億6,171万円、受託工事収益1,577万円、その他営業収益47万円、他会計負担金260万円であり、総収益の76.4%を占めている。前年度と比べ2億5,858万円（11.1%）減少しているが、これは主に、給水収益で2億6,048万円減少したためである。

営業外収益は6億4,085万円で、内訳は受取利息及び配当金62万円、他会計補助金2億7,565万円、長期前受金戻入2億8,827万円、雑収益7,630万円である。前年度と比べ2億7,878万円（77.0%）増加しているが、これは主に、他会計補助金で2億7,381万円増加したためである。

特別利益は116万円で、内訳はその他特別利益であり、前年度と比べ74万円増加している。

営業費用は24億3,708万円で、内訳は原水及び浄水費8億5,055万円、配水及び給水費3億9,086万円、受託工事費1,072万円、業務費2億1,306万円、総係費7,058万円、減価償却費8億3,503万円、資産減耗費6,625万円であり、総費用の96.4%を占めている。前年度と比べ1億3,441万円（5.8%）増加しているが、これは主に、配水及び給水費で8,649万円、資産減耗費で5,716万円増加したためである。

営業外費用は9,142万円で、内訳は支払利息及び企業債取扱諸費7,646万円、雑支出1,495万円である。前年度と比べ946万円（11.6%）増加しているが、これは支払利息及び企業債取扱諸費で547万円減少したものの、雑支出で1,494万円増加したためである。

特別損失は84万円で、内訳は過年度損益修正損であり、前年度と比べ8万円（8.9%）減少している。

営業収益20億8,057万円から営業費用24億3,708万円を差引くと3億5,651万円の営業損失となり、これに営業外収益6億4,085万円、営業外費用9,142万円を加減した経常利益は1億9,291万円で、特別利益116万円、特別損失84万円を加減すると1億9,323万円の純利益である。

（２）供給単価と給水原価

供給単価と給水原価の状況は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	令和２年度 (A)	令和元年度 (B)	増減 (A－B)	令和元年度 類似団体平均
供給単価 ①	123.0	138.2	△ 15.2	174.7
給水原価 ②	133.0	123.4	9.6	174.2
差益（△差損） ①－②	△ 10.0	14.8	△ 24.8	0.5
料金回収率 ①/② ×100	92.5	112.0	△ 19.5	100.3

（注）令和元年度類似団体平均は、従前とは異なる類似団体との構成により算出された平均値
（有収水量密度が全国平均値を下回り、類型区分がD3からd3へ変更されたため）

供給単価＝給水収益／年間有収水量

給水原価＝（経常費用－（受託工事費＋材料売却原価））－長期前受金戻入／年間有収水量

有収水量 1 m³当たりの供給単価は 123.0 円で前年度と比べ 15.2 円減少し、令和元年度類似団体平均よりも 51.7 円低い。

給水原価は 133.0 円で前年度と比べ 9.6 円増加し、令和元年度類似団体平均よりも 41.2 円低い。

供給単価と給水原価の差損は 10.0 円で前年度と比べ 24.8 円増加し、料金回収率は 92.5％で前年度と比べ 19.5 ポイント低下し、令和元年度類似団体平均よりも 7.8 ポイント低い。

（３）剰余金計算書

① 資本剰余金の状況

資本剰余金は前年度と同額の 4 億 3,842 万円で、内訳は受贈財産評価額 3,876 万円、工事負担金 3 億 9,966 万円である。

② 利益剰余金の状況

利益剰余金は 10 億 1,432 万円で、前年度と比べ 9,706 万円（8.7％）減少している。

建設改良積立金は、5 億 500 万円で前年度からの増減はなく、当年度未処分利益剰余金は当年度純利益と同額の 1 億 9,323 万円となっている。

（４）剰余金処分計算書（案）

当年度未処分利益剰余金 1 億 9,323 万円については、条例に基づき減債積立金へ積立てる予定である。

4 財政状態

(1) 貸借対照表

資産の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
1 固定資産	20,094,405,004	86.5	19,755,703,271	86.5	338,701,733	1.7
(1) 有形固定資産	19,868,669,648	85.5	19,526,867,530	85.5	341,802,118	1.8
ア 土地	1,874,791,828	8.1	1,874,791,828	8.2	0	—
イ 建物	836,120,284	3.6	871,372,998	3.8	△35,252,714	△4.0
ウ 構築物	14,667,761,217	63.1	14,275,781,747	62.5	391,979,470	2.7
エ 機械及び装置	2,231,470,625	9.6	2,077,007,252	9.1	154,463,373	7.4
オ 車両運搬具	1,648,997	0.0	1,684,630	0.0	△35,633	△2.1
カ 工具、器具及び備品	11,016,199	0.0	12,084,997	0.1	△1,068,798	△8.8
キ 建設仮勘定	245,860,498	1.1	414,144,078	1.8	△168,283,580	△40.6
(2) 無形固定資産	25,735,356	0.1	28,835,741	0.1	△3,100,385	△10.8
ア 受水権	16,212,929	0.1	18,569,326	0.1	△2,356,397	△12.7
イ 水利権	1,694,559	0.0	2,133,200	0.0	△438,641	△20.6
ウ 施設利用権	7,827,868	0.0	8,133,215	0.0	△305,347	△3.8
(3) 投資	200,000,000	0.9	200,000,000	0.9	0	—
ア 長期貸付金	200,000,000	0.9	200,000,000	0.9	0	—
2 流動資産	3,133,378,536	13.5	3,077,428,337	13.5	55,950,199	1.8
(1) 現金預金	2,504,868,964	10.8	2,556,092,712	11.2	△51,223,748	△2.0
(2) 未収金	340,508,529	1.5	383,109,832	1.7	△42,601,303	△11.1
貸倒引当金	△14,886,298	△0.1	△12,811,558	△0.1	△2,074,740	16.2
(3) 貯蔵品	8,087,341	0.0	8,037,351	0.0	49,990	0.6
(4) 短期貸付金	100,000,000	0.4	100,000,000	0.4	0	—
(5) 前払金	194,800,000	0.8	43,000,000	0.2	151,800,000	353.0
資 産 合 計	23,227,783,540	100	22,833,131,608	100	394,651,932	1.7

(注) 有形固定資産は、減価償却累計額（令和2年度末23,651,109,221円、令和元年度末23,119,661,204円）を差引き計上した。

資産合計は232億2,778万円で、前年度と比べ3億9,465万円（1.7%）増加している。その内訳は、固定資産3億3,870万円（1.7%）の増加、流動資産5,595万円（1.8%）の増加である。

固定資産の増加については主に、有形固定資産において、建設仮勘定で1億6,828万円減少したものの、構築物で3億9,197万円、機械及び装置で1億5,446万円増加したためである。流動資産の増加については主に、現金預金で5,122万円、未収金で4,260万円減少したものの、前払金で1億5,180万円増加したためである。

負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

科 目	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
1 固定負債	6,161,654,881	26.5	5,527,214,492	24.2	634,440,389	11.5
(1) 企業債	5,956,731,249	25.6	5,326,194,938	23.3	630,536,311	11.8
(2) 引当金	204,923,632	0.9	201,019,554	0.9	3,904,078	1.9
ア 退職給付引当金	204,923,632	0.9	201,019,554	0.9	3,904,078	1.9
2 流動負債	949,595,562	4.1	1,268,743,058	5.6	△319,147,496	△25.2
(1) 企業債	324,763,689	1.4	326,887,820	1.4	△2,124,131	△0.6
(2) 未払金	582,936,688	2.5	900,853,074	3.9	△317,916,386	△35.3
(3) 未払費用	1,292,213	0.0	3,058,461	0.0	△1,766,248	△57.7
(4) 預り金	21,410,972	0.1	19,051,703	0.1	2,359,269	12.4
(5) 引当金	19,192,000	0.1	18,892,000	0.1	300,000	1.6
ア 賞与引当金	16,179,000	0.1	15,835,000	0.1	344,000	2.2
イ 法定福利費引当金	3,013,000	0.0	3,057,000	0.0	△44,000	△1.4
3 繰延収益	6,027,085,792	25.9	6,140,960,452	26.9	△113,874,660	△1.9
(1) 長期前受金	8,102,626,317	34.9	7,970,285,730	34.9	132,340,587	1.7
(2) 収益化累計額	△2,075,540,525	△8.9	△1,829,325,278	△8.0	△246,215,247	13.5
負 債 合 計	13,138,336,235	56.6	12,936,918,002	56.7	201,418,233	1.6
1 資本金	8,636,690,009	37.2	8,346,387,285	36.6	290,302,724	3.5
(1) 資本金	8,636,690,009	37.2	8,346,387,285	36.6	290,302,724	3.5
ア 固有資本金	2,106,302,026	9.1	2,106,302,026	9.2	0	—
イ 出資金	999,548,288	4.3	999,548,288	4.4	0	—
ウ 組入資本金	5,530,839,695	23.8	5,240,536,971	23.0	290,302,724	5.5
2 剰余金	1,452,757,296	6.3	1,549,826,321	6.8	△97,069,025	△6.3
(1) 資本剰余金	438,429,575	1.9	438,429,575	1.9	0	—
ア 受贈財産評価額	38,763,120	0.2	38,763,120	0.2	0	—
イ 工事負担金	399,666,455	1.7	399,666,455	1.8	0	—
(2) 利益剰余金	1,014,327,721	4.4	1,111,396,746	4.9	△97,069,025	△8.7
ア 減債積立金	316,094,022	1.4	—	—	316,094,022	皆増
イ 建設改良積立金	505,000,000	2.2	505,000,000	2.2	0	—
ウ 当年度末処分利益剰余金 (△当年度末処理欠損金)	193,233,699	0.8	606,396,746	2.7	△413,163,047	△68.1
資 本 合 計	10,089,447,305	43.4	9,896,213,606	43.3	193,233,699	2.0
負 債 資 本 合 計	23,227,783,540	100	22,833,131,608	100	394,651,932	1.7

負債合計は131億3,833万円で、前年度と比べ2億141万円（1.6％）増加している。その内訳は、固定負債6億3,444万円（11.5％）の増加、流動負債3億1,914万円（25.2％）の減少、繰延収益1億1,387万円（1.9％）の減少である。

固定負債の増加については主に、企業債で6億3,053万円増加したためである。流動負債の減少については主に、未払金で3億1,791万円減少したためである。繰延収益の減少については、長期前受金で1億3,234万円増加したものの、収益化累計額で2億4,621万円減少したためである。

資本合計は100億8,944万円で、前年度と比べ1億9,323万円（2.0％）増加している。その内訳は、資本金2億9,030万円（3.5％）の増加、剰余金9,706万円（6.3％）の減少である。

資本金の増加については、組入資本金で2億9,030万円増加したためである。剰余金の減少については、利益剰余金で9,706万円減少したためである。

企業債の状況は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減 額	増減率
発 行 額	955,300,000	801,300,000	154,000,000	19.2
償 還 額	326,887,820	318,106,587	8,781,233	2.8
支 払 利 息	76,463,485	81,940,003	△ 5,476,518	△ 6.7
期 末 残 高	6,281,494,938	5,653,082,758	628,412,180	11.1

企業債の前年度期末残高56億5,308万円に対し、当年度の発行額9億5,530万円、償還額3億2,688万円により、当年度期末残高は62億8,149万円となり、前年度と比べ6億2,841万円（11.1％）増加している。

また、支払利息は7,646万円で前年度と比べ547万円（6.7％）減少している。

5 キャッシュ・フローの状況

(1) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減 額
① 業務活動によるキャッシュ・フロー	820,829,076	883,807,705	△62,978,629
当年度純損益（△は純損失）	193,233,699	316,094,022	△122,860,323
減価償却費	835,036,992	863,477,840	△28,440,848
引当金の増減額（△は減少）	6,278,818	9,386,168	△3,107,350
長期前受金戻入額	△288,271,662	△302,383,690	14,112,028
資産減耗費	63,452,130	8,658,687	54,793,443
未収金の増減額（△は増加）	△14,567,321	20,766,803	△35,334,124
貯蔵品の増減額（△は増加）	△49,990	—	△49,990
未払金の増減額（△は減少）	23,357,141	△41,926,487	65,283,628
預り金の増減額（△は減少）	2,359,269	9,734,362	△7,375,093
② 投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,500,465,004	△975,450,782	△525,014,222
有形固定資産の取得による支出	△1,727,340,050	△1,066,654,666	△660,685,384
他会計からの繰入金等による収入	168,867,955	20,952,793	147,915,162
加入金による収入	58,007,091	70,251,091	△12,244,000
他会計貸付金による支出	△100,000,000	△100,000,000	0
他会計貸付金の返済による収入	100,000,000	100,000,000	0
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー	628,412,180	483,193,413	145,218,767
企業債による収入	955,300,000	801,300,000	154,000,000
企業債の償還による支出	△326,887,820	△318,106,587	△8,781,233
④ 資金増減額 (①+②+③)	△51,223,748	391,550,336	△442,774,084
⑤ 資金期首残高	2,556,092,712	2,164,542,376	391,550,336
⑥ 資金期末残高 (④+⑤)	2,504,868,964	2,556,092,712	△51,223,748

当年度期末の資金残高は、25 億 486 万円となり、期首の資金残高 25 億 5,609 万円と比べ 5,122 万円減少している。これは、業務活動によって 8 億 2,082 万円、財務活動によって 6 億 2,841 万円の資金を得たものの、投資活動によって 15 億 46 万円の資金を使用したことによるものである。

① 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動により増加した資金は、8億2,082万円である。これは主に、長期前受金戻入額で2億8,827万円減少したものの、減価償却費で8億3,503万円、当年度純利益で1億9,323万円増加したためである。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により減少した資金は、15億46万円である。これは主に、他会計からの繰入金等による1億6,886万円の収入があったものの、有形固定資産の取得による17億2,734万円を支出したためである。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により増加した資金は、6億2,841万円である。これは、企業債の償還による3億2,688万円を支出したものの、企業債の発行による9億5,530万円の収入があったためである。

(2) キャッシュ・フローの状況に関する指標

キャッシュ・フローの状況に関する指標は、次表のとおりである。

(単位：％・年)

分 析 項 目	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	算 式
① 業務キャッシュ・フロー 対 流 動 負 債 比 率	59.4	62.0	69.7	86.4	$\frac{\text{業務キャッシュ・フロー}}{\text{流動負債}} \times 100$
② 債 務 償 還 可 能 年 数	6.7	6.7	6.4	7.7	$\frac{\text{企業債残高}}{\text{業務キャッシュ・フロー}}$

① 業務キャッシュ・フロー対流動負債比率

1年以内に支払義務が到来する負債に対する、業務キャッシュ・フローの支払能力を示す指標であり、高い方がよいとされている。当年度は86.4%で、業務活動によるキャッシュ・フローが減少したものの、流動負債も減少したことにより、前年度と比べ16.7ポイント改善している。

② 債務償還可能年数

企業債の返済に対する、業務キャッシュ・フローの償還能力を示す指標であり、少ない方がよいとされている。当年度は7.7年で、前年度と比べ1.3年増加している。

6 経営分析

(単位：％・回)

区 分		平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2 年度	令和元年度 類似団体 平 均	算 式
構成比率	① 固定資産比率	89.9	88.1	86.5	86.5	89.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$
	② 固定負債比率	20.2	22.8	24.2	26.5	29.1	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	③ 自己資本比率	74.5	71.6	70.2	69.4	67.4	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
財務比率	④ 固定比率	120.7	123.0	123.2	124.7	133.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
	⑤ 固定資産対長期資本比率	94.9	93.3	91.6	90.2	93.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	⑥ 流動比率	192.8	212.1	242.6	330.0	286.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	⑦ 当座比率	179.2	199.8	230.7	298.1	275.8	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
収益率	⑧ 総資本利益率	0.7	1.6	1.4	0.8	1.0	$\frac{\text{経常損益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) \times 1/2} \times 100$
	⑨ 総収支比率	108.1	114.2	113.3	107.6	112.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	⑩ 営業収支比率	93.5	102.2	101.4	85.1	99.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
	⑪ 経常収支比率	105.9	114.3	113.3	107.6	112.7	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
回転率	⑫ 総資本回転率	0.10	0.11	0.10	0.09	0.07	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) \times 1/2}$
老朽化状況	⑬ 管路経年化率	27.2	29.6	30.3	32.5	18.3	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$
	⑭ 管路更新率	0.7	1.1	0.7	1.6	0.7	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$

(1) 構成比率

① 固定資産構成比率

資産合計中の固定資産の割合を示す指標であり、低い方がよいとされているが、公営企業は固定資産の額が大きいため必然的に高くなる。当年度は 86.5% で、前年度と同じであり、令和元年度類似団体平均より 3.3 ポイント低い。

② 固定負債構成比率

負債資本合計に対する固定負債の割合を示すものであり、低い方がよいとされている。当年度は 26.5% で、前年度に比べ 2.3 ポイント上昇したが、令和元年度類似団体平均より 2.6 ポイント低い。

③ 自己資本構成比率

自己資本の調達度を示し、経営の健全性を見る指標であり、高い方がよいとされている。当年度は 69.4% で、前年度と比べ 0.8 ポイント低下したが、令和元年度類似団体平均より 2.0 ポイント高い。

(2) 財務比率

④ 固定比率

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標であり、100%以下が望ましいとされているが、公営企業では、財源を企業債に依存するところが大きいと必然的に高くなる。当年度は124.7%で、前年度に比べ1.5ポイント上昇したが、令和元年度類似団体平均より8.5ポイント低い。

⑤ 固定資産対長期資本比率

固定資産がどのような財源で構成されているかを示し、事業の長期的安全性を見る指標であり、低い方がよいとされている。当年度は90.2%で、前年度と比べ1.4ポイント改善し、令和元年度類似団体平均より2.9ポイント低い。

⑥ 流動比率

短期的な資金繰りの安全性を示す指標であり、高い方がよいとされている。当年度は330.0%で、前年度と比べ87.4ポイント改善し、令和元年度類似団体平均より43.3ポイント高い。

⑦ 当座比率

流動資産のうち現金預金などの当座資産と流動負債を対比させたものであり、高い方がよいとされている。当年度は298.1%で、前年度と比べ67.4ポイント改善し、令和元年度類似団体平均より22.3ポイント高い。

(3) 収益率

⑧ 総資本利益率

事業の経常的な収益力を総合的に示す指標であり、高い方がよいとされている。当年度は0.8%で、前年度に比べ0.6ポイント低下し、令和元年度類似団体平均より0.2ポイント低い。

⑨ 総収支比率

収益と費用の相対的な関連を示す指標であり、高い方がよいとされている。当年度は107.6%で、前年度と比べ5.7ポイント低下し、令和元年度類似団体平均より5.0ポイント低い。

⑩ 営業収支比率

営業収益とそれに要した営業費用を対比して、業務活動の能率を示す指標であり、高い方がよいとされている。当年度は85.1%で、前年度と比べ16.3ポイント低下し、令和元年度類似団体平均より14.0ポイント低い。

⑪ 経常収支比率

経常的な収益と費用の関連を示す指標であり、高い方がよいとされている。当年度は107.6%で、前年度と比べ5.7ポイント低下し、令和元年度類似団体平均より5.1ポイント低い。

(4) 回転率

⑫ 総資本回転率

総資本に対する営業収益の割合で、投下された資本の効率を測定する指標であり、高い方がよいとされている。当年度は 0.09 回で、前年度と比べ 0.01 ポイント低下したが、令和元年度類似団体平均より 0.02 ポイント高い。

(5) 老朽化状況

⑬ 管路経年化率

管路延長に対して法定耐用年数を超えた管路延長が占める割合を示す指標であり、高いほど管路の更新等の必要性が高く、管路の老朽化が進んでいる。当年度は 32.5%で、前年度と比べ 2.2 ポイント上昇し、令和元年度類似団体平均より 14.2 ポイント高い。

⑭ 管路更新率

管路延長に対して当該年度に更新した管路延長が占める割合を示す指標であり、数値が 1%の場合、すべての管路を更新するのに 100 年かかる更新ペースであることが把握できる。当年度は 1.6%で、前年度と比べ 0.9 ポイント上昇し、令和元年度類似団体平均より 0.9 ポイント高い。

7 むすび

令和2年度桑名市水道事業会計決算審査は、決算数値の正確性を中心に審査資料の収支の状況、経営分析などを参考に前年度数値との比較を行い、経営成績、財政状態などを検証し審査を行った。

当年度も、平成30年度に策定された「桑名市上下水道事業経営戦略」に基づき、より安全、安心で安定した水道供給が行えるよう、管網整備、施設整備に努められたほか、桑名市緊急新型コロナウイルス感染症対策の一環として、水道基本料金を2期4ヶ月分無料化され、市民の暮らしや地域経済を支える取り組みが行われた。

給水普及状況については、給水戸数は64,475戸で前年度と比べ203戸(0.3%)増加したものの、給水人口は141,025人で前年度と比べ656人(0.5%)減少している。

業務量については、総配水量は19,902,361 m³で前年度と比べ84,516 m³ (0.4%)増加、有収水量は16,760,718 m³で前年度と比べ43,287 m³ (0.3%)減少、有収率は84.2%で前年度と比べ0.6ポイント低下している。

経営成績については、営業収益は20億8,057万円で前年度と比べ2億5,858万円(11.1%)の減収となった。総収益は27億2,259万円、総費用は25億2,935万円、純利益は1億9,323万円で前年度と比べ1億2,286万円(38.9%)減少している。

財政状態については、前年度と比べ、資産合計は3億9,465万円、負債合計は2億141万円、資本合計は1億9,323万円ともに増加している。増加の主な要因は、資産については構築物や機械及び装置などの増加、負債については固定負債における企業債や長期前受金などの増加、資本については減債積立金や組入資本金が増加したことによるものである。

経営分析として、財務比率に関する指標については、流動比率は330.0%で前年度と比べ87.4ポイント、当座比率は298.1%で前年度と比べ67.4ポイント改善しており、上昇傾向が見られるものの、引き続き財務の安全性の確保について充分留意されたい。また、収益率に関する指標については、営業収支比率は85.1%で前年度と比べ16.3ポイント低下するなど全般的に低下傾向が見られる。なお、営業収支比率が低下したことについては、水道基本料金を2期4ヵ月分無料化したことによる影響が大きいと思われる。さらに令和3年度中の水道料金の改定が先送りされたことにより、水道料金収入の大幅な増加は望めないことから、より効率的かつ効果的な事業運営に努められたい。特に有収率を向上させることは費用の抑制に繋がるため、一層の漏水防止対策を進められたい。

施設等整備状況については、安全な水を安定的に供給するため、配水管路整備事業として、長島町西外面地内ほか2か所で483.5mの配水管布設工事、大字播磨地内ほか22か所で14,199.6mの配水管布設替工事が行われ管路整備に努められた。また、桑名市一円で南部水源地ほか直流電源装置更新工事、藤が丘地内で大山田東配水場電気設備更新工事、多度町小山地内ほかで多度中部送水場ほか電気設備等更新工事を行い、施設整備に努められた。

新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、水道基本料金の無料化に続き令和3年度の水道料金を据え置かれることで、市民生活と経済活動への支援を継続されている。今後も水道事業を取り巻く環境は厳しい状況が続くと予想されるため、より柔軟な事業運営に努められるとともに、人口減少に伴う給水量の減少や経済状況の悪化による水道料金収入の減少を予測しつつ、老朽化した管路の更新など施設整備の必要性を踏まえ、「桑名市上下水道事業経営戦略」の見直しと料金改定の時期を見定められ、安全・安心で安定した水道の供給が継続されるよう要望するものである。

決 算 審 査 資 料

予 算 ・ 決 算 額

収 益 的 収 入												
科 目	予 算 額				決 算 額 () は、うち仮受消費税及び地方消費税				予 算 額 に 対 し 決 算 額 の 増 減		執行率	
	令和 2 年度	構 成 比	令和元年度	構 成 比	令和 2 年度	構 成 比	令和元年度	構 成 比	令和 2 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 元 年度
水道事業収益	円 2, 929, 805, 000	% 100	円 2, 880, 979, 000	% 100	円 2, 942, 514, 982 (213, 680, 338)	% 100	円 2, 909, 157, 186 (206, 016, 451)	% 100	円 12, 709, 982	円 28, 178, 186	% 100. 4	% 101. 0
営 業 収 益	2, 267, 341, 000	77. 4	2, 512, 816, 000	87. 2	2, 286, 664, 549 (206, 092, 597)	77. 7	2, 540, 290, 864 (201, 135, 785)	87. 3	19, 323, 549	27, 474, 864	100. 9	101. 1
営業外収益	661, 554, 000	22. 6	367, 721, 000	12. 8	654, 686, 552 (7, 587, 741)	22. 2	368, 433, 687 (4, 867, 434)	12. 7	△6, 867, 448	712, 687	99. 0	100. 2
特 別 利 益	910, 000	0. 0	442, 000	0. 0	1, 163, 881 (0)	0. 0	432, 635 (13, 232)	0. 0	253, 881	△9, 365	127. 9	97. 9

資 本 的 収 入												
科 目	予 算 額				決 算 額 () は、うち仮受消費税及び地方消費税				予 算 額 に 対 し 決 算 額 の 増 減		執行率	
	令和 2 年度	構 成 比	令和元年度	構 成 比	令和 2 年度	構 成 比	令和元年度	構 成 比	令和 2 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 元 年度
資本的収入	円 1, 716, 956, 000	% 100	円 1, 693, 497, 700	% 100	円 1, 241, 972, 614 (5, 845, 209)	% 100	円 1, 063, 556, 264 (6, 489, 169)	% 100	円 △474, 983, 386	円 △629, 941, 436	% 72. 3	% 62. 8
企 業 債	1, 360, 000, 000	79. 2	1, 378, 500, 000	81. 4	955, 300, 000	76. 9	801, 300, 000	75. 3	△404, 700, 000	△577, 200, 000	70. 2	58. 1
負 担 金	183, 960, 000	10. 7	144, 147, 700	8. 5	122, 864, 814 (44, 500)	9. 9	85, 652, 004 (136, 000)	8. 1	△61, 095, 186	△58, 495, 696	66. 8	59. 4
加 入 金	72, 996, 000	4. 3	70, 850, 000	4. 2	63, 807, 800 (5, 800, 709)	5. 1	76, 604, 260 (6, 353, 169)	7. 2	△9, 188, 200	5, 754, 260	87. 4	108. 1
投資回収金	100, 000, 000	5. 8	100, 000, 000	5. 9	100, 000, 000	8. 1	100, 000, 000	9. 4	0	0	100	100

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額533, 723, 520円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額99, 044, 847円、過年度分損益勘定留保資金434, 678, 673円で補てんしている。

対 照 比 較 表

収 益 的 支 出												
科 目	予 算 額				決 算 額 () は、うち仮払消費税及び地方消費税				不 用 額		執行率	
	令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
水道事業費用	円 2,791,196,000	% 100	円 2,611,644,000	% 100	円 2,650,199,696 (135,789,842)	% 100	円 2,497,489,110 (111,941,779)	% 100	円 140,996,304	円 114,154,890	% 94.9	% 95.6
営業費用	2,661,677,000	95.4	2,469,140,000	94.5	2,572,794,910 (135,708,467)	97.1	2,414,536,521 (111,867,410)	96.7	88,882,090	54,603,479	96.7	97.8
営業外費用	76,477,000	2.7	89,574,000	3.4	76,474,767 (0)	2.9	81,946,666 (9)	3.3	2,233	7,627,334	99.9	91.5
特別損失	3,042,000	0.1	2,930,000	0.1	930,019 (81,375)	0.0	1,005,923 (74,360)	0.0	2,111,981	1,924,077	30.6	34.3
予備費	50,000,000	1.8	50,000,000	1.9	0	—	0	—	50,000,000	50,000,000	—	—

資 本 的 支 出													
科 目	予 算 額				決 算 額 () は、うち仮払消費税及び地方消費税				翌年度繰越額	不 用 額		執行率	
	令和 2 年度	構成比	令和元年度	構成比	令和 2 年度	構成比	令和元年度	構成比	地方公営企業法第26条の規定による繰越	令和 2 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和元年度
資本的支出	円 2, 200, 587, 500	% 100	円 2, 269, 795, 060	% 100	円 1, 775, 696, 134 (116, 011, 039)	% 100	円 1, 637, 671, 605 (102, 063, 223)	% 100	円 363, 332, 700	円 61, 558, 666	円 191, 697, 955	% 80. 7	% 72. 2
建設改良費	1, 773, 699, 500	80. 6	1, 851, 688, 060	81. 6	1, 348, 808, 314 (116, 011, 039)	76. 0	1, 219, 565, 018 (102, 063, 223)	74. 5	363, 332, 700	61, 558, 486	191, 697, 542	76. 0	65. 9
企業債還金	326, 888, 000	14. 9	318, 107, 000	14. 0	326, 887, 820	18. 4	318, 106, 587	19. 4	—	180	413	99. 9	99. 9
投資	100, 000, 000	4. 5	100, 000, 000	4. 4	100, 000, 000	5. 6	100, 000, 000	6. 1	—	0	0	100	100

費 用 使 途

区 分 科 目	職 員 給 与 費					減 価 償 却 費 等				
	金 額				前 年 度 対 比	金 額				前 年 度 対 比
	令 和 2 年度	構 成 比	令 和 元年度	構 成 比		令 和 2 年度	構 成 比	令 和 元年度	構 成 比	
営 業 費 用	円 171,939,905	% 100	円 172,963,460	% 100	% 99.4	円 901,291,122	% 100	円 872,569,527	% 100	% 103.3
原 水 及 び 浄 水 費	44,818,568	26.1	37,464,277	21.7	119.6					
配 水 及 び 給 水 費	34,028,015	19.8	34,263,528	19.8	99.3					
受 託 工 事 費										
業 務 費	35,108,382	20.4	33,318,509	19.3	105.4					
総 係 費	57,984,940	33.7	67,917,146	39.3	85.4					
減 価 償 却 費						835,036,992	92.6	863,477,840	99.0	96.7
資 産 減 耗 費						66,254,130	7.4	9,091,687	1.0	728.7
営 業 外 費 用										
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費										
雑 支 出										
特 別 損 失										
過 年 度 損 益 修 正 損										
合 計	171,939,905	100	172,963,460	100	99.4	901,291,122	100	872,569,527	100	103.3

(注) 職員給与費は、給料、手当等、賞与引当金繰入額、退職給付費、法定福利費及び法定福利費引当金繰入額を、減価償却費等は、有形及び無形固定資産減価償却費及び固定資産除却費を、金融費用は、企業債利息を、その他費用は、その他すべての費用をいう。

別 比 較 表

金 融 費 用					そ の 他 費 用					合 計				
金 額				前 年 度 対 比	金 額				前 年 度 対 比	金 額				前 年 度 対 比
令 和 2 年度	構 成 比	令 和 元年度	構 成 比		令 和 2 年度	構 成 比	令 和 元年度	構 成 比		令 和 2 年度	構 成 比	令 和 元年度	構 成 比	
円	%	円	%	%	円	%	円	%	%	円	%	円	%	%
					1,363,855,416	98.9	1,257,136,124	99.9	108.5	2,437,086,443	96.4	2,302,669,111	96.5	105.8
					805,735,642	58.4	824,947,069	65.6	97.7	850,554,210	33.6	862,411,346	36.2	98.6
					356,837,096	25.9	270,103,162	21.5	132.1	390,865,111	15.5	304,366,690	12.8	128.4
					10,726,886	0.8	9,367,366	0.7	114.5	10,726,886	0.4	9,367,366	0.4	114.5
					177,953,535	12.9	138,925,218	11.0	128.1	213,061,917	8.4	172,243,727	7.2	123.7
					12,602,257	0.9	13,793,309	1.1	91.4	70,587,197	2.8	81,710,455	3.4	86.4
										835,036,992	33.0	863,477,840	36.2	96.7
										66,254,130	2.6	9,091,687	0.4	728.7
76,463,485	100	81,940,003	100	93.3	14,958,278	1.1	12,615	0.0	著増	91,421,763	3.6	81,952,618	3.4	111.6
76,463,485	100	81,940,003	100	93.3						76,463,485	3.0	81,940,003	3.4	93.3
					14,958,278	1.1	12,615	0.0	著増	14,958,278	0.6	12,615	0.0	著増
					848,644	0.1	931,563	0.1	91.1	848,644	0.0	931,563	0.0	91.1
					848,644	0.1	931,563	0.1	91.1	848,644	0.0	931,563	0.0	91.1
76,463,485	100	81,940,003	100	93.3	1,379,662,338	100	1,258,080,302	100	109.7	2,529,356,850	100	2,385,553,292	100	106.0

桑名市下水道事業会計

1 業務実績

令和２年度の主な業務実績の状況は、次表のとおりである。

区 分	単 位	令和２年度	令和元年度	増 減	増減率(%)
行政区域内戸数 ①	戸	60,301	59,816	485	0.8
処理区域内戸数 ②	戸	46,544	45,938	606	1.3
水洗化戸数 ③	戸	44,128	43,363	765	1.8
行政区域内人口 ④	人	141,045	141,701	△ 656	△ 0.5
処理区域内人口 ⑤	人	110,084	109,917	167	0.2
水洗化人口 ⑥	人	104,586	104,379	207	0.2
普及率（世帯） (②/①)	%	77.2	76.8	0.4	—
普及率（人口） (⑤/④)	%	78.0	77.6	0.4	—
水洗化率（世帯） (③/②)	%	94.8	94.4	0.4	—
水洗化率（人口） (⑥/⑤)	%	95.0	95.0	0.0	—
下水管布設総延長	m	826,785	818,999	7,786	1.0
污水管延長	m	666,123	658,356	7,767	1.2
雨水管延長	m	160,662	160,643	19	0.0
年間総処理水量 ⑦	m ³	12,813,830	12,803,314	10,516	0.1
年間有収水量 ⑧	m ³	10,975,387	10,750,646	224,741	2.1
有収率 (⑧/⑦)	%	85.7	84.0	1.7	—
ポンプ場数	箇所	17	17	0	—
職員数	人	23	18	5	27.8

令和２年度の業務実績は、処理区域内戸数 46,544 戸で前年度と比べ 606 戸（1.3%）増加し、普及率（人口）は 78.0%で前年度と比べ 0.4 ポイント上昇している。水洗化戸数は 44,128 戸で前年度と比べ 765 戸（1.8%）増加し、水洗化率（人口）は 95.0%で前年度からの増減はない。

下水管布設総延長は 826,785m で前年度と比べ 7,786m（1.0%）増加し、内訳は污水管延長 666,123m、雨水管延長 160,662m である。

また、年間総処理水量は 12,813,830 m³ で前年度と比べ 10,516 m³（0.1%）増加し、年間有収水量も 10,975,387 m³ で前年度と比べ 224,741 m³（2.1%）増加し、有収率も 85.7%で前年度と比べ 1.7 ポイント上昇している。

職員数は、23 人で前年度と比べ 5 人増となっている。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入の状況

科目別の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に対し 決算額の増減	執行率	前年度 執行率
1 営業収益	3,062,456,000	3,095,989,134	33,533,134	101.1	98.8
2 営業外収益	2,156,677,000	2,155,896,699	△ 780,301	99.9	100.0
3 特別利益	887,000	1,188,157	301,157	134.0	618.7
収益的収入計 ①	5,220,020,000	5,253,073,990	33,053,990	100.6	99.3
前年度収益的収入計 ②	5,301,014,000	5,265,138,834	△ 35,875,166		
増減額 (①-②) ③	△ 80,994,000	△ 12,064,844	68,929,156		
増減率 (③/②)	△1.5	△0.2			

(注) 表中に記載した金額は消費税及び地方消費税を含む。

収益的収入の状況は、予算額 52 億 2,002 万円に対し決算額 52 億 5,307 万円で、予算額に対し 3,305 万円増加し、執行率は 100.6%で前年度と比べ 1.3 ポイントの増となり、前年度決算額 52 億 6,513 万円に比べ 1,206 万円 (0.2%) 減少している。

(2) 収益的支出の状況

科目別の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	前年度 執行率
1 営業費用	4,248,523,000	4,187,474,457	61,048,543	98.6	98.0
2 営業外費用	555,524,000	552,433,596	3,090,404	99.4	96.4
3 特別損失	3,100,000	953,507	2,146,493	30.8	55.6
4 予備費	10,000,000	0	10,000,000	—	—
収益的支出計 ①	4,817,147,000	4,740,861,560	76,285,440	98.4	97.6
前年度収益的支出計 ②	4,886,375,000	4,766,735,493	119,639,507		
増減額 (①-②) ③	△ 69,228,000	△ 25,873,933	△ 43,354,067		
増減率 (③/②)	△1.4	△0.5	△36.2		

(注) 表中に記載した金額は消費税及び地方消費税を含む。

収益的支出の状況は、予算額 48 億 1,714 万円に対し決算額 47 億 4,086 万円で、不用額は 7,628 万円、執行率は 98.4%で前年度と比べ 0.8 ポイントの増となり、前年度決算額 47 億 6,673 万円に比べ 2,587 万円 (0.5%) 減少している。

(3) 資本的収入の状況

科目別の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に対し 決算額の増減	執行率	前年度 執行率
1 企業債	1,558,600,000	1,153,400,000	△ 405,200,000	74.0	75.5
2 他会計借入金	100,000,000	100,000,000	0	100	100
3 他会計負担金	86,534,000	39,875,881	△ 46,658,119	46.1	91.8
4 他会計補助金	780,957,000	848,769,383	67,812,383	108.7	105.0
5 国庫補助金	965,773,579	658,456,735	△ 307,316,844	68.2	72.2
6 負担金	177,404,000	147,904,370	△ 29,499,630	83.4	60.8
資本的収入計 ①	3,669,268,579	2,948,406,369	△ 720,862,210	80.4	81.1
前年度資本的収入計 ②	3,525,640,154	2,857,557,249	△ 668,082,905		
増減額 (①-②) ③	143,628,425	90,849,120	△ 52,779,305		
増減率 (③/②)	4.1	3.2			

(注) 表中に記載した金額は消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入の状況は、予算額 36 億 6,926 万円に対し決算額 29 億 4,840 万円で、予算額に対し 7 億 2,086 万円減少し、執行率は 80.4%で前年度と比べ 0.7 ポイントの減となり、前年度決算額 28 億 5,755 万円に比べ 9,084 万円 (3.2%) 増加している。

(4) 資本的支出の状況

科目別の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	前年度 執行率
1 建設改良費	2,315,725,033	1,604,275,038	688,585,704	22,864,291	69.3	76.1
2 企業債償還金	2,437,987,000	2,437,986,279	—	721	99.9	99.9
3 他会計借入金償還金	100,000,000	100,000,000	—	0	100	100
資本的支出計 ①	4,853,712,033	4,142,261,317	688,585,704	22,865,012	85.3	88.7
前年度 資本的支出計 ②	4,783,136,344	4,240,295,178	481,857,033	60,984,133		
増減額 (①-②) ③	70,575,689	△ 98,033,861	206,728,671	△ 38,119,121		
増減率 (③/②)	1.5	△ 2.3	42.9	△ 62.5		

(注) 表中に記載した金額は消費税及び地方消費税を含む。

資本的支出の状況は、予算額 48 億 5,371 万円に対し決算額 41 億 4,226 万円で、翌年度繰越額は 6 億 8,858 万円、不用額は 2,286 万円、執行率は 85.3%で前年度と比べ 3.4 ポイントの減となり、前年度決算額 42 億 4,029 万円に比べ 9,803 万円 (2.3%) 減少している。

(5) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額の補てん財源状況

資本的収入決算額 29 億 4,840 万円に対し資本的支出決算額は 41 億 4,226 万円で、差引収入不足額 11 億 9,385 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,654 万円、過年度分損益勘定留保資金 5 億 2,900 万円、当年度分損益勘定留保資金 1 億 7,414 万円、減債積立金 4 億 6,416 万円で補てんしている。

3 経営成績

(1) 損益計算書

経営成績について前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・％)

科 目	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減 額	増減率
① 総収益	5,037,565,179	5,080,212,106	△42,646,927	△0.8
② 総費用	4,551,898,013	4,616,048,695	△64,150,682	△1.4
③ 営業利益 (△損失)	△1,198,400,287	△1,223,866,790	25,466,503	△2.1
④ 営業外利益 (△損失)	1,683,750,885	1,688,282,260	△4,531,375	△0.3
⑤ 経常利益 (△損失) ③+④	485,350,598	464,415,470	20,935,128	4.5
⑥ 純利益 (△純損失) ①-②	485,667,166	464,163,411	21,503,755	4.6
⑦ その他未処分利益 剰余金変動額	464,163,411	387,865,923	76,297,488	19.7
⑧ 未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	949,830,577	852,029,334	97,801,243	11.5

総収益は 50 億 3,756 万円、総費用は 45 億 5,189 万円で、差引 4 億 8,566 万円の純利益となっており、前年度と比べ 2,150 万円増加している。

収益の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

科 目	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		増 減 額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 営業収益	2,880,411,408	57.2	2,866,734,415	56.4	13,676,993	0.5
(1) 下水道使用料	2,156,850,803	42.8	2,133,964,402	42.0	22,886,401	1.1
(2) 負担金	723,175,505	14.4	732,444,563	14.4	△9,269,058	△1.3
(3) その他営業収益	385,100	0.0	325,450	0.0	59,650	18.3
2 営業外収益	2,155,965,614	42.8	2,212,234,967	43.5	△56,269,353	△2.5
(1) 受取利息及び配当金	8,543	0.0	8,413	0.0	130	1.5
(2) 他会計補助金	112,729,786	2.2	119,045,743	2.3	△6,315,957	△5.3
(3) 県補助金	556,000	0.0	556,000	0.0	0	—
(4) 長期前受金戻入	2,037,410,972	40.4	2,086,839,044	41.1	△49,428,072	△2.4
(5) 雑収益	5,260,313	0.1	5,785,767	0.1	△525,454	△9.1
3 特別利益	1,188,157	0.0	1,242,724	0.0	△54,567	△4.4
(1) 過年度損益修正益	17,000	0.0	181,163	0.0	△164,163	△90.6
(2) その他特別利益	1,171,157	0.0	1,061,561	0.0	109,596	10.3
総 収 益	5,037,565,179	100	5,080,212,106	100	△42,646,927	△0.8

費用の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
1 営業費用	4,078,811,695	89.6	4,090,601,205	88.6	△11,789,510	△0.3
（１）污水管渠費	62,163,848	1.4	72,062,833	1.6	△9,898,985	△13.7
（２）雨水管渠費	22,789,362	0.5	18,343,747	0.4	4,445,615	24.2
（３）污水ポンプ場費	68,872,034	1.5	60,863,232	1.3	8,008,802	13.2
（４）雨水ポンプ場費	220,273,329	4.8	249,945,450	5.4	△29,672,121	△11.9
（５）処理場費	104,977,405	2.3	117,608,305	2.5	△12,630,900	△10.7
（６）普及促進費	88,990	0.0	77,500	0.0	11,490	14.8
（７）流域下水道費	545,581,412	12.0	542,470,164	11.8	3,111,248	0.6
（８）業務費	86,803,285	1.9	76,681,646	1.7	10,121,639	13.2
（９）総係費	116,356,670	2.6	85,339,963	1.8	31,016,707	36.3
（10）減価償却費	2,849,042,420	62.6	2,865,240,810	62.1	△16,198,390	△0.6
（11）資産減耗費	1,862,940	0.0	1,967,555	0.0	△104,615	△5.3
2 営業外費用	472,214,729	10.4	523,952,707	11.4	△51,737,978	△9.9
（１）支払利息及び 企業債取扱諸費	465,035,788	10.2	516,734,542	11.2	△51,698,754	△10.0
（２）雑支出	7,178,941	0.2	7,218,165	0.2	△39,224	△0.5
3 特別損失	871,589	0.0	1,494,783	0.0	△623,194	△41.7
（１）過年度損益修正損	871,589	0.0	1,494,783	0.0	△623,194	△41.7
総 費 用	4,551,898,013	100	4,616,048,695	100	△64,150,682	△1.4

営業収益は28億8,041万円で、内訳は下水道使用料21億5,685万円、負担金7億2,317万円、その他営業収益38万円であり、総収益の57.2%を占めている。前年度と比べ1,367万円(0.5%)増加しているが、これは主に、負担金で926万円減少したものの、下水道使用料で2,288万円増加したためである。

営業外収益は21億5,596万円で、内訳は受取利息及び配当金8千円、他会計補助金1億1,272万円、県補助金55万円、長期前受金戻入20億3,741万円、雑収益526万円であり、総収益の42.8%を占めている。前年度と比べ5,626万円(2.5%)減少しているが、これは主に、長期前受金戻入で4,942万円、他会計補助金で631万円減少したためである。

特別利益は118万円で、内訳は過年度損益修正益1万円、その他特別利益117万円であり、前年度と比べ5万円(4.4%)減少しているが、これはその他特別利益で10万円増加したものの、過年度損益修正益で16万円減少したためである。

営業費用は40億7,881万円で、内訳は污水管渠費6,216万円、雨水管渠費2,278万円、污水ポンプ場費6,887万円、雨水ポンプ場費2億2,027万円、処理場費1億497万円、普及促進費8万円、流域下水道費5億4,558万円、業務費8,680万円、総係費1億1,635万円、減価償却費28億4,904万円、資産減耗費186万円であり、総費用の89.6%を占めている。前年度と比べ1,178万円

(0.3%)減少しているが、これは主に、総係費で3,101万円増加したものの、雨水ポンプ場費で2,967万円、減価償却費で1,619万円減少したためである。

営業外費用は4億7,221万円で、内訳は支払利息及び企業債取扱諸費4億6,503万円、雑支出717万円である。前年度と比べ5,173万円(9.9%)減少しているが、これは主に、支払利息及び企業債

取扱諸費で5,169万円減少したためである。

特別損失は87万円で、内訳は過年度損益修正損であり、前年度と比べ62万円（41.7％）減少している。

営業収益28億8,041万円から営業費用40億7,881万円を差引くと11億9,840万円の営業損失となり、これに営業外収益21億5,596万円、営業外費用4億7,221万円を加減した経常利益は4億8,535万円で、特別利益118万円、特別損失87万円を加減すると4億8,566万円の純利益である。

（２）使用料単価と汚水処理原価

使用料単価と汚水処理原価の状況は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	令和２年度 (A)	令和元年度 (B)	増 減 (A－B)	令和元年度 類似団体平均
使用料単価 ①	196.5	198.5	△ 2.0	161.4
汚水処理原価 ②	171.0	176.8	△ 5.8	163.9
差益（△差損） ①－②	25.5	21.7	3.8	△ 2.5
経費回収率 ①/② ×100	114.9	112.3	2.6	98.5

（注）使用料単価＝使用料収入/年間有収水量

汚水処理原価＝汚水処理費/年間有収水量

有収水量1 m³当たりの使用料単価は196.5円で前年度と比べ2.0円減少したものの、令和元年度類似団体平均よりも35.1円高い。

汚水処理原価は171.0円で前年度と比べ5.8円減少したものの、令和元年度類似団体平均よりも7.1円高い。

使用料単価と汚水処理原価の差益は25.5円で前年度と比べ3.8円増加し、経費回収率は114.9％で前年度と比べ2.6ポイント改善し、令和元年度類似団体平均よりも16.4ポイント高い。

（３）剰余金計算書

① 資本剰余金の状況

資本剰余金は前年度と同額の7億6,754万円で、内訳は受贈財産評価額2億5,838万円、他会計負担金6,573万円、工事負担金4,762万円、その他資本剰余金3億9,579万円である。

② 利益剰余金の状況

利益剰余金は9億4,983万円で、前年度と比べ9,780万円（11.5％）増加している。

これは未処分利益剰余金で、減債積立金の取崩額4億6,416万円に当年度純利益4億8,566万円を加えた当年度未処分利益剰余金が9億4,983万円となったためである。

（４）剰余金処分計算書（案）

当年度未処分利益剰余金9億4,983万円については、4億8,566万円を条例に基づき減債積立金へ積立て、4億6,416万円を議会の議決を経た後に資本金へ組入れる予定である。

4 財政状態

(1) 貸借対照表

資産の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
1 固定資産	80,190,840,981	97.7	81,566,566,032	97.3	△1,375,725,051	△1.7
(1) 有形固定資産	74,402,768,657	90.6	75,597,386,995	90.2	△1,194,618,338	△1.6
ア 土地	1,504,008,451	1.8	1,504,008,451	1.8	0	—
イ 建物	1,558,750,564	1.9	1,622,505,304	1.9	△63,754,740	△3.9
ウ 構築物	67,342,395,764	82.0	67,361,348,393	80.4	△18,952,629	△0.0
エ 機械及び装置	3,528,617,052	4.3	3,714,137,439	4.4	△185,520,387	△5.0
オ 車両運搬具	6,333	0.0	6,333	0.0	0	—
カ 工具、器具及び備品	39,577,016	0.0	48,287,718	0.1	△8,710,702	△18.0
キ 建設仮勘定	429,413,477	0.5	1,347,093,357	1.6	△917,679,880	△68.1
(2) 無形固定資産	5,784,241,324	7.0	5,965,348,037	7.1	△181,106,713	△3.0
ア 地上権	14,581,888	0.0	14,581,888	0.0	0	—
イ 施設利用権	5,769,659,436	7.0	5,950,766,149	7.1	△181,106,713	△3.0
(3) 投資	3,831,000	0.0	3,831,000	0.0	0	—
ア 出資金	3,831,000	0.0	3,831,000	0.0	0	—
2 流動資産	1,896,239,703	2.3	2,230,619,851	2.7	△334,380,148	△15.0
(1) 現金預金	1,499,245,504	1.8	1,840,011,816	2.2	△340,766,312	△18.5
(2) 未収金	337,221,319	0.4	401,828,967	0.5	△64,607,648	△16.1
貸倒引当金	△17,627,120	△0.0	△19,320,932	△0.0	1,693,812	△8.8
(3) 前払金	77,400,000	0.1	8,100,000	0.0	69,300,000	855.6
資 産 合 計	82,087,080,684	100	83,797,185,883	100	△1,710,105,199	△2.0

(注) 有形固定資産は、減価償却累計額(2年度末29,161,110,010円、元年度末26,563,000,859円)を差引き計上した。

資産合計は820億8,708万円で、前年度と比べ17億1,010万円(2.0%)減少している。その内訳は、固定資産13億7,572万円(1.7%)、流動資産3億3,438万円(15.0%)の減少である。

固定資産の減少については主に、有形固定資産において建設仮勘定で9億1,767万円、機械及び装置で1億8,552万円減少し、無形固定資産において施設利用権で1億8,110万円減少したためである。流動資産の減少については主に、前払金で6,930万円増加したものの、現金預金で3億4,076万円、未収金で6,460万円減少したためである。

負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
1 固定負債	24,742,461,851	30.1	26,020,562,299	31.1	△1,278,100,448	△4.9
(1) 企業債	24,493,469,010	29.8	25,774,564,297	30.8	△1,281,095,287	△5.0
(2) 他会計借入金	200,000,000	0.2	200,000,000	0.2	0	—
(3) 引当金	48,992,841	0.1	45,998,002	0.1	2,994,839	6.5
ア 退職給付引当金	48,992,841	0.1	45,998,002	0.1	2,994,839	6.5
2 流動負債	3,592,722,812	4.4	4,065,142,661	4.9	△472,419,849	△11.6
(1) 企業債	2,434,495,287	3.0	2,437,986,279	2.9	△3,490,992	△0.1
(2) 他会計借入金	100,000,000	0.1	100,000,000	0.1	0	—
(3) 未払金	1,005,038,701	1.2	1,504,084,714	1.8	△499,046,013	△33.2
(4) 未払費用	26,410,797	0.0	1,700,226	0.0	24,710,571	著増
(5) 預り金	13,182,027	0.0	9,027,442	0.0	4,154,585	46.0
(6) 引当金	13,596,000	0.0	12,344,000	0.0	1,252,000	10.1
ア 賞与引当金	11,384,000	0.0	10,348,000	0.0	1,036,000	10.0
イ 法定福利費引当金	2,212,000	0.0	1,996,000	0.0	216,000	10.8
3 繰延収益	47,536,819,717	57.9	47,982,071,785	57.3	△445,252,068	△0.9
(1) 長期前受金	61,203,828,899	74.6	59,618,892,898	71.1	1,584,936,001	2.7
(2) 収益化累計額	△13,667,009,182	△16.6	△11,636,821,113	△13.9	△2,030,188,069	17.4
負 債 合 計	75,872,004,380	92.4	78,067,776,745	93.2	△2,195,772,365	△2.8
1 資本金	4,497,702,595	5.5	4,109,836,672	4.9	387,865,923	9.4
(1) 資本金	4,497,702,595	5.5	4,109,836,672	4.9	387,865,923	9.4
ア 固有資本金	2,429,675,159	3.0	2,429,675,159	2.9	0	—
イ 出資金	353,725,378	0.4	353,725,378	0.4	0	—
ウ 組入資本金	1,714,302,058	2.1	1,326,436,135	1.6	387,865,923	29.2
2 剰余金	1,717,373,709	2.1	1,619,572,466	1.9	97,801,243	6.0
(1) 資本剰余金	767,543,132	0.9	767,543,132	0.9	0	—
ア 受贈財産評価額	258,387,575	0.3	258,387,575	0.3	0	—
イ 他会計負担金	65,739,345	0.1	65,739,345	0.1	0	—
ウ 工事負担金	47,625,598	0.1	47,625,598	0.1	0	—
エ その他資本剰余金	395,790,614	0.5	395,790,614	0.5	0	—
(2) 利益剰余金	949,830,577	1.2	852,029,334	1.0	97,801,243	11.5
ア 当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	949,830,577	1.2	852,029,334	1.0	97,801,243	11.5
資 本 合 計	6,215,076,304	7.6	5,729,409,138	6.8	485,667,166	8.5
負 債 資 本 合 計	82,087,080,684	100	83,797,185,883	100	△1,710,105,199	△2.0

負債合計は758億7,200万円で、前年度と比べ21億9,577万円（2.8%）減少している。その内訳は、固定負債12億7,810万円（4.9%）、流動負債4億7,241万円（11.6%）、繰延収益4億4,525万円（0.9%）の減少である。

固定負債の減少については主に、企業債で12億8,109万円減少したためである。流動負債の減少については主に、未払費用で2,471万円増加したものの、未払金で4億9,904万円減少したためである。繰延収益の減少については、長期前受金で15億8,493万円増加したものの、収益化累計額で20億3,018万円減少したためである。

資本合計は62億1,507万円で、前年度と比べ4億8,566万円（8.5%）増加している。その内訳は、資本金3億8,786万円（9.4%）、剰余金9,780万円（6.0%）の増加である。

資本金の増加については、組入資本金で3億8,786万円、剰余金の増加については、利益剰余金で9,780万円増加したためである。

企業債の状況は、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
発 行 額	1,153,400,000	1,196,000,000	△ 42,600,000	△ 3.6
償 還 額	2,437,986,279	2,413,609,130	24,377,149	1.0
支 払 利 息	464,984,487	516,685,621	△ 51,701,134	△ 10.0
期 末 残 高	26,927,964,297	28,212,550,576	△ 1,284,586,279	△ 4.6

企業債の前年度期末残高282億1,255万円に対し、当年度の発行額11億5,340万円、償還額24億3,798万円により、当年度期末残高は269億2,796万円となり、前年度と比べ12億8,458万円（4.6%）減少している。

また、支払利息は4億6,498万円で前年度と比べ5,170万円（10.0%）減少している。

5 キャッシュ・フローの状況

(1) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額
① 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,343,692,122	1,167,939,589	175,752,533
当年度純損益（△は純損失）	485,667,166	464,163,411	21,503,755
減価償却費	2,849,042,420	2,865,240,810	△16,198,390
引当金の増減額（△は減少）	2,553,027	2,099,427	453,600
長期前受金戻入額	△2,037,410,972	△2,086,839,044	49,428,072
資産減耗費	1,862,940	1,967,555	△104,615
未収金の増減額（△は増加）	89,639,093	△13,178,600	102,817,693
前払金の増減額（△は増加）	△69,300,000	33,824,400	△103,124,400
未払金の増減額（△は減少）	17,483,863	△102,879,010	120,362,873
預り金の増減額（△は減少）	4,154,585	3,540,640	613,945
② 投資活動によるキャッシュ・フロー	△399,872,155	482,825,991	△882,698,146
有形固定資産の取得による支出	△1,910,657,743	△941,619,455	△969,038,288
無形固定資産の取得による支出	△52,896,365	△58,525,910	5,629,545
国県補助金等による収入	605,993,853	528,162,549	77,831,304
受益者負担金による収入	53,479,264	54,706,882	△1,227,618
他会計からの繰入金等による収入	904,208,836	900,101,925	4,106,911
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,284,586,279	△1,435,783,911	151,197,632
企業債による収入	1,153,400,000	1,196,000,000	△42,600,000
企業債の償還による支出	△2,437,986,279	△2,413,609,130	△24,377,149
企業債の償還に係る未払金の増減額（△は減少）	—	△218,174,781	218,174,781
④ 資金増減額 (①+②+③)	△340,766,312	214,981,669	△555,747,981
⑤ 資金期首残高	1,840,011,816	1,625,030,147	214,981,669
⑥ 資金期末残高 (④+⑤)	1,499,245,504	1,840,011,816	△340,766,312

当年度期末の資金残高は、14億9,924万円となり、期首の資金残高18億4,001万円と比べ3億4,076万円減少している。これは、業務活動によって13億4,369万円の資金を得たものの、投資活動によって3億9,987万円、財務活動によって12億8,458万円の資金を使用したことによるものである。

① 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動により増加した資金は、13 億 4,369 万円である。これは主に、長期前受金戻入額で 20 億 3,741 万円減少したものの、減価償却費で 28 億 4,904 万円、当年度純利益で 4 億 8,566 万円増加したためである。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により減少した資金は、3 億 9,987 万円である。これは主に、他会計からの繰入金等による 9 億 420 万円、国県補助金等による 6 億 599 万円の収入があったものの、有形固定資産の取得による 19 億 1,065 万円の支出があったためである。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により減少した資金は、12 億 8,458 万円である。これは企業債による 11 億 5,340 万円の収入があったものの、企業債の償還による 24 億 3,798 万円の支出があったためである。

(2) キャッシュ・フローの状況に関する指標

キャッシュ・フローの状況に関する指標は、次表のとおりである。

(単位：％・年)

分 析 項 目	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2 年度	算 式
① 業務キャッシュ・フロー 対 流 動 負 債 比 率	35.1	27.7	28.7	37.4	$\frac{\text{業務キャッシュ・フロー}}{\text{流動負債}} \times 100$
② 債 務 償 還 可 能 年 数	26.0	28.2	24.2	20.0	$\frac{\text{企業債残高}}{\text{業務キャッシュ・フロー}}$

① 業務キャッシュ・フロー対流動負債比率

1 年以内に支払義務が到来する負債に対する、業務キャッシュ・フローの支払能力を示す指標であり、高い方がよいとされている。当年度は 37.4％で、業務活動によるキャッシュ・フローが増加し、流動負債が減少したことにより、前年度と比べ 8.7 ポイント改善している。

② 債務償還可能年数

企業債の返済に対する、業務キャッシュ・フローの償還能力を示す指標であり、少ない方がよいとされている。当年度は 20.0 年で、企業債残高が減少し、業務活動によるキャッシュ・フローが増加したことにより、前年度と比べ 4.2 年改善している。

6 経営分析

(単位：％・回)

区 分		平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2 年度	令和元年度 類似団体 平 均	算 式
構成比率	① 固定資産率	98.2	97.6	97.3	97.7	—	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$
	② 固定負債率	33.1	32.1	31.1	30.1	—	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	③ 自己資本率	63.0	63.5	64.1	65.5	57.6	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
財務比率	④ 固定比率	155.9	153.8	151.9	149.2	—	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
	⑤ 固定資産対長期資本比率	102.2	102.1	102.3	102.2	101.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	⑥ 流動比率	45.2	54.5	54.9	52.8	61.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	⑦ 当座比率	43.9	53.4	54.7	50.6	—	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
収益率	⑧ 総資本利益率	0.2	0.5	0.6	0.6	—	$\frac{\text{経常損益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) \times 1/2} \times 100$
	⑨ 総収支比率	103.4	108.3	110.1	110.7	115.4	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	⑩ 営業収支比率	68.0	70.7	70.1	70.6	—	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
	⑪ 経常収支比率	103.5	108.3	110.1	110.7	111.1	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
回転率	⑫ 総資本回転率	0.03	0.03	0.03	0.03	—	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) \times 1/2}$

(1) 構成比率

① 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の割合を示す指標であり、低い方がよいとされているが、公営企業は固定資産の額が大きいため必然的に高くなる。当年度は97.7%で、前年度と比べ0.4ポイント上昇している。

② 固定負債構成比率

総資本に対する固定負債の割合を示すものであり、低い方がよいとされている。当年度は30.1%で、前年度と比べ1.0ポイント改善している。

③ 自己資本構成比率

自己資本の調達度を示し、経営の健全性を見る指標であり、高い方がよいとされている。当年度は65.5%で、前年度と比べ1.4ポイント改善し、令和元年度類似団体平均より7.9ポイント高い。

(2) 財務比率

④ 固定比率

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標であり、100%以下が望ましいとされているが、公営企業では、財源を企業債に依存するところが大きいため必然的に高くなる。当年度は149.2%で、前年度と比べ2.7ポイント改善している。

⑤ 固定資産対長期資本比率

固定資産がどのような財源で構成されているかを示し、事業の長期的安全性を見る指標であり、低い方がよいとされている。当年度は102.2%で、前年度と比べ0.1ポイント改善したものの、令和元年度類似団体平均より0.3ポイント高い。

⑥ 流動比率

短期的な資金繰りの安全性を示す指標であり、高い方がよいとされている。当年度は52.8%で、前年度と比べ2.1ポイント低下しており、令和元年度類似団体平均より8.8ポイント低い。

⑦ 当座比率

流動資産のうち現金預金などの当座資産と流動負債を対比させたものであり、高い方がよいとされている。当年度は50.6%で、前年度と比べ4.1ポイント低下している。

(3) 収益率

⑧ 総資本利益率

事業の経常的な収益力を総合的に示す指標であり、高い方がよいとされている。当年度は0.6%で、前年度からの増減はない。

⑨ 総収支比率

収益と費用の相対的な関連を示す指標であり、高い方がよいとされている。当年度は110.7%で、前年度と比べ0.6ポイント改善したものの、令和元年度類似団体平均より4.7ポイント低い。

⑩ 営業収支比率

営業収益とそれに要した営業費用を対比して、業務活動の能率を示す指標であり、高い方がよいとされている。当年度は70.6%で、前年度と比べ0.5ポイント改善している。

⑪ 経常収支比率

経常的な収益と費用の関連を示す指標であり、高い方がよいとされている。当年度は110.7%で、前年度と比べ0.6ポイント改善したものの、令和元年度類似団体平均より0.4ポイント低い。

(4) 回転率

⑫ 総資本回転率

総資本に対する営業収益の割合で、投下された資本の効率を測定する指標であり、高い方がよいとされている。当年度は0.03回で、前年度からの増減はない。

7 むすび

令和2年度桑名市下水道事業会計決算審査は、決算数値の正確性を中心に審査資料の収支の状況、経営分析などを参考に前年度数値との比較を行い、経営成績、財政状態などを検証し審査を行った。

下水道の普及率（人口）は78.0%で前年度より0.4ポイント上昇し、年間総処理水量については、北勢沿岸流域下水道と長島浄化センターにおいて12,813,830 m³処理されており、前年度より10,516 m³（0.1%）増加している。

また、年間有収水量は10,975,387 m³で前年度より224,741 m³（2.1%）増加し、有収率は85.7%で前年度より1.7ポイント上昇している。

経営成績については、当年度の総収益は前年度と比べ4,264万円（0.8%）減の50億3,756万円、総費用は前年度と比べ6,415万円（1.4%）減の45億5,189万円であったため、純利益は前年度と比べ2,150万円（4.6%）増の4億8,566万円となった。これは、長期前受金戻入の減少などにより総収益が減少したものの、支払利息及び企業債取扱諸費や雨水ポンプ場費の減少などにより、総費用の減少額が大きかったことによるものである。

財政状態については、当年度の資産は前年度と比べ17億1,010万円（2.0%）減の820億8,708万円、負債は前年度と比べ21億9,577万円（2.8%）減の758億7,200万円、資本は前年度と比べ4億8,566万円（8.5%）増の62億1,507万円となった。これらの主な要因は、資産については建設仮勘定等による固定資産の減少など、負債については企業債による固定負債の減少など、資本については組入資本金による資本金の増加などによるものである。なお、昨年度に引き続き流動負債における他会計借入金として、水道事業会計から1億円を借り入れている。

汚水対策事業としては、高塚町地内ほか15か所で7,732.8mの管路施設工事が行われ、処理区域面積26.49haが新たに供用開始された。また、下水道施設の経年劣化等による故障の対策として、長島浄化センターほか電気設備改修工事や多度町戸津地内でのマンホールポンプ取替工事が行われた。雨水対策事業としては、昨年度着手された城之堀ポンプ場の沈砂池設備改築工事が完成され、来年度の施工に向けた香取ポンプ場の調査設計業務委託を行われるなど事業を進められた。

重点的な整備手法として取り組まれているコストキャップ型下水道事業については、日本下水道事業団との桑名市公共下水道污水管渠の建設工事委託を締結され、平成29年度に開始された第一期（93.4ha）が完了された。第二期について高塚町地内や芳ヶ崎地内ほかにおける未普及地域の解消に向けた污水管渠の建設工事や整備が予定されている地域の污水管路設計業務を進められるなど、公共下水道の整備に努められた。

本市の下水道事業は「桑名市上下水道事業経営戦略」に基づき、2028年に下水道普及率約90%を目標に整備を行いつつ、既存の施設である長島浄化センターやポンプ場の整備・更新を進められるとともに、雨水浸水対策として雨水管路やポンプ場の整備などへも多額の建設改良投資を継続して行う必要があることから、今後も厳しい経営環境が続くことが想定される。そのため、安定的な事業運営に向け、下水道使用料の増加が見込める未接続世帯の水洗化を進めるとともに、有収率及び収納率の向上と経費削減による収益の向上について、より一層の努力を望むものである。

最後に、下水道は、市民の清潔で快適な日常生活の確保に不可欠なものであり、かつ、公共用水域の水質保全や浸水被害の軽減の役割を果たす重要な都市基盤である。今後も、衛生的かつ快適な生活環境の実現を目指すとともに、昨今の異常気象を原因とする風水害に備えつつ、新型コロナウイルス感染症による経営環境への影響を見定め、引き続き下水道資産の適正管理と、計画的な下水道施設整備の推進について努められたい。

決 算 審 査 資 料

別表－１

予 算 ・ 決 算 額

収 益 的 収 入												
科 目	予 算 額				決 算 額 () は、うち仮受消費税及び地方消費税				予 算 額 に 対 し 決 算 額 の 増 減		執行率	
	令和２年度	構成比	令和元年度	構成比	令和２年度	構成比	令和元年度	構成比	令和２年度	令和元年度	令和２年度	令和元年度
下水道事業収益	円 5,220,020,000	% 100	円 5,301,014,000	% 100	円 5,253,073,990 (215,731,304)	% 100	円 5,265,138,834 (185,052,218)	% 100	円 33,053,990	円 △ 35,875,166	% 100.6	% 99.3
営 業 収 益	3,062,456,000	58.7	3,089,160,000	58.3	3,095,989,134 (215,577,726)	58.9	3,051,643,885 (184,909,470)	58.0	33,533,134	△ 37,516,115	101.1	98.8
営業外収益	2,156,677,000	41.3	2,211,651,000	41.7	2,155,896,699 (153,578)	41.0	2,212,239,005 (129,528)	42.0	△ 780,301	588,005	99.9	100.0
特 別 利 益	887,000	0.0	203,000	0.0	1,188,157 (0)	0.0	1,255,944 (13,220)	0.0	301,157	1,052,944	134.0	618.7

資 本 的 収 入												
科 目	予 算 額				決 算 額 () は、うち仮受消費税及び地方消費税				予 算 額 に 対 し 決 算 額 の 増 減		執行率	
	令和２年度	構成比	令和元年度	構成比	令和２年度	構成比	令和元年度	構成比	令和２年度	令和元年度	令和２年度	令和元年度
資 本 的 収 入	円 3,669,268,579	% 100	円 3,525,640,154	% 100	円 2,948,406,369	% 100	円 2,857,557,249	% 100	円 △720,862,210	円 △668,082,905	% 80.4	% 81.1
企 業 債	1,558,600,000	42.5	1,583,400,000	44.9	1,153,400,000	39.1	1,196,000,000	41.9	△405,200,000	△387,400,000	74.0	75.5
他会計借入金	100,000,000	2.7	100,000,000	2.8	100,000,000	3.4	100,000,000	3.5	0	0	100	100
他会計負担金	86,534,000	2.4	81,057,000	2.3	39,875,881	1.4	74,386,063	2.6	△46,658,119	△6,670,937	46.1	91.8
他会計補助金	780,957,000	21.3	737,474,000	20.9	848,769,383	28.8	774,123,631	27.1	67,812,383	36,649,631	108.7	105.0
国庫補助金	965,773,579	26.3	793,342,154	22.5	658,456,735	22.3	572,901,575	20.0	△307,316,844	△220,440,579	68.2	72.2
負 担 金	177,404,000	4.8	230,367,000	6.5	147,904,370	5.0	140,145,980	4.9	△29,499,630	△90,221,020	83.4	60.8

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,193,854,948円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額26,545,264円、過年度分損益勘定留保資金529,004,706円、当年度分損益勘定留保資金174,141,567円、減債積立金464,163,411円で補てんしている。

対 照 比 較 表

収 益 的 支 出												
科 目	予 算 額				決 算 額 () は、うち仮払消費税及び地方消費税				不 用 額		執行率	
	令和 2 年度	構 成 比	令和元年度	構 成 比	令和 2 年度	構 成 比	令和元年度	構 成 比	令和 2 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 元 年度
下水道事業費用	円 4, 817, 147, 000	% 100	円 4, 886, 375, 000	% 100	円 4, 740, 861, 560 (108, 744, 680)	% 100	円 4, 766, 735, 493 (100, 838, 599)	% 100	円 76, 285, 440	円 119, 639, 507	% 98. 4	% 97. 6
営 業 費 用	4, 248, 523, 000	88. 2	4, 278, 308, 000	87. 6	4, 187, 474, 457 (108, 662, 762)	88. 3	4, 191, 323, 061 (100, 721, 856)	87. 9	61, 048, 543	86, 984, 939	98. 6	98. 0
営業外費用	555, 524, 000	11. 5	595, 167, 000	12. 2	552, 433, 596	11. 7	573, 800, 906	12. 0	3, 090, 404	21, 366, 094	99. 4	96. 4
特 別 損 失	3, 100, 000	0. 1	2, 900, 000	0. 1	953, 507 (81, 918)	0. 0	1, 611, 526 (116, 743)	0. 0	2, 146, 493	1, 288, 474	30. 8	55. 6
予 備 費	10, 000, 000	0. 2	10, 000, 000	0. 2	0	—	0	—	10, 000, 000	10, 000, 000	—	—

資 本 的 支 出													
科 目	予 算 額				決 算 額 () は、うち仮払消費税及び地方消費税				翌年度繰越額	不 用 額		執行率	
	令和 2 年度	構 成 比	令和元年度	構 成 比	令和 2 年度	構 成 比	令和元年度	構 成 比	地方公営企業法第26条の規定による繰越	令和 2 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 元 年度
資 本 的 支 出	円 4, 853, 712, 033	% 100	円 4, 783, 136, 344	% 100	円 4, 142, 261, 317 (132, 838, 235)	% 100	円 4, 240, 295, 178 (131, 114, 141)	% 100	円 688, 585, 704	円 22, 865, 012	円 60, 984, 133	% 85. 3	% 88. 7
建 設 良 費	2, 315, 725, 033	47. 7	2, 269, 526, 344	47. 4	1, 604, 275, 038 (132, 838, 235)	38. 7	1, 726, 686, 048 (131, 114, 141)	40. 7	688, 585, 704	22, 864, 291	60, 983, 263	69. 3	76. 1
企 業 債 金	2, 437, 987, 000	50. 2	2, 413, 610, 000	50. 5	2, 437, 986, 279	58. 9	2, 413, 609, 130	56. 9	—	721	870	99. 9	99. 9
他会計借入金償還金	100, 000, 000	2. 1	100, 000, 000	2. 1	100, 000, 000	2. 4	100, 000, 000	2. 4	—	0	0	100	100

費 用 使 途

区 分 科 目	職 員 給 与 費					減 価 償 却 費 等				
	金 額				前 年 度 対 比	金 額				前 年 度 対 比
	令 和 2 年度	構 成 比	令 和 元年度	構 成 比		令 和 2 年度	構 成 比	令 和 元年度	構 成 比	
	円	%	円	%	%	円	%	円	%	%
営 業 費 用	137,771,963	100	103,716,765	100	132.8	2,850,905,360	100	2,867,208,365	100	99.4
汚 水 管 渠 費										
雨 水 管 渠 費										
汚 水 ポ ン プ 場 費										
雨 水 ポ ン プ 場 費	28,191,690	20.5	26,919,473	26.0	104.7					
処 理 場 費										
普 及 促 進 費										
流 域 下 水 道 費										
業 務 費										
総 係 費	109,580,273	79.5	76,797,292	74.0	142.7					
減 価 償 却 費						2,849,042,420	99.9	2,865,240,810	99.9	99.4
資 産 減 耗 費						1,862,940	0.1	1,967,555	0.1	94.7
営 業 外 費 用										
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費										
雑 支 出										
特 別 損 失										
過 年 度 損 益 修 正 損										
合 計	137,771,963	100	103,716,765	100	132.8	2,850,905,360	100	2,867,208,365	100	99.4

(注) 職員給与費は、給料、手当等、賞与引当金繰入額、退職給付費、法定福利費及び法定福利費引当金繰入額を、減価償却費等は、有形及び無形固定資産減価償却費及び固定資産除却費を、金融費用は、企業債利息及び借入金利息を、その他費用は、その他すべての費用をいう。

別 比 較 表

金 融 費 用					そ の 他 費 用					合 計				
金 額				前 年 度 対 比	金 額				前 年 度 対 比	金 額				前 年 度 対 比
令 和 2 年度	構 成 比	令 和 元年度	構 成 比		令 和 2 年度	構 成 比	令 和 元年度	構 成 比		令 和 2 年度	構 成 比	令 和 元年度	構 成 比	
円	%	円	%	%	円	%	円	%	%	円	%	円	%	%
					1,090,134,372	99.3	1,119,676,075	99.2	97.4	4,078,811,695	89.6	4,090,601,205	88.6	99.7
					62,163,848	5.7	72,062,833	6.4	86.3	62,163,848	1.4	72,062,833	1.6	86.3
					22,789,362	2.1	18,343,747	1.6	124.2	22,789,362	0.5	18,343,747	0.4	124.2
					68,872,034	6.3	60,863,232	5.4	113.2	68,872,034	1.5	60,863,232	1.3	113.2
					192,081,639	17.5	223,025,977	19.8	86.1	220,273,329	4.8	249,945,450	5.4	88.1
					104,977,405	9.6	117,608,305	10.4	89.3	104,977,405	2.3	117,608,305	2.5	89.3
					88,990	0.0	77,500	0.0	114.8	88,990	0.0	77,500	0.0	114.8
					545,581,412	49.7	542,470,164	48.1	100.6	545,581,412	12.0	542,470,164	11.8	100.6
					86,803,285	7.9	76,681,646	6.8	113.2	86,803,285	1.9	76,681,646	1.7	113.2
					6,776,397	0.6	8,542,671	0.8	79.3	116,356,670	2.6	85,339,963	1.8	136.3
										2,849,042,420	62.6	2,865,240,810	62.1	99.4
										1,862,940	0.0	1,967,555	0.0	94.7
465,035,788	100	516,734,542	100	90.0	7,178,941	0.7	7,218,165	0.6	99.5	472,214,729	10.4	523,952,707	11.4	90.1
465,035,788	100	516,734,542	100	90.0						465,035,788	10.2	516,734,542	11.2	90.0
					7,178,941	0.7	7,218,165	0.6	99.5	7,178,941	0.2	7,218,165	0.2	99.5
					871,589	0.1	1,494,783	0.1	58.3	871,589	0.0	1,494,783	0.0	58.3
					871,589	0.1	1,494,783	0.1	58.3	871,589	0.0	1,494,783	0.0	58.3
465,035,788	100	516,734,542	100	90.0	1,098,184,902	100	1,128,389,023	100	97.3	4,551,898,013	100	4,616,048,695	100	98.6

再生紙を使用しています。